

平成24年度

宇都宮大学地域連携活動事業報告書

平成24年度
宇都宮大学地域連携活動事業報告書



地域に学び、地域に返す…
地域と大学の支え合い

宇都宮大学

平成25年6月
宇都宮大学



豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ 宇都宮大学

ごあいさつ

宇都宮大学長 進 村 武 男
(社会連携推進機構長)

日頃より本学の社会連携活動に対し、深いご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

この度「平成24年度地域連携活動事業報告書」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

宇都宮大学は、平成19年度に学長を機構長とする社会連携推進機構を設置して社会連携活動を推進しています。本機構は、宇都宮大学のモットーである「**地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い。**」を基本方針として、本学における国際交流活動、地域連携活動及び産学官連携活動の機能向上と円滑な推進のための総合的な調整を担うことを目的として設置されました。これらの活動のうち地域連携活動については、平成14年度に文部科学省の「地域貢献特別事業」への採択を契機に、栃木県内の自治体との連携協力の基に「地域連携協議会」を設置して様々な活動を行ってきました。本地域連携活動事業もこの活動の一環であり、平成24年度で11年目を迎えます。

地域連携活動事業は、地域が抱える課題を解決するために自治体等と連携して取り組む事業を支援するもので、平成24年度は16件の事業に対し、助成金を配分して支援を行いました。支援を行った事業は、「中心市街地における商店街振興および活性化検討調査事業」、「大学生の力を活用した集落復興支援事業」、「とちぎの森における放射性セシウムによる影響の調査」など、今まさに自治体等が喫緊の課題として認識しているものばかりであり、本支援事業が課題解決に少しでもお役に立てれば有り難いと思っています。

宇都宮大学は、平成18年度に行われた日本経済新聞の全国国公立大学地域貢献度調査において、総合第1位にランキングされて以来、常に上位にランキングされています（平成24年度に行われた調査では全国総合第2位）。このような高い評価を得られることは、地域が持つ課題、ニーズ、アイデアが共有され、これらについて、自治体や企業、地域の皆様方と共に考え行動できる環境があるからこそその結果であると思っています。

宇都宮大学は、今後も地域から信頼・期待され、地域とともに歩む大学でありたいと思っていますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

ごあいさつ

宇都宮大学長 進 村 武 男

(社会連携推進機構長)

- 宇都宮市政に関する世論調査結果分析
国際学部 中 村 祐 司 教員 1
- 日光研究プロジェクト2012
国際学部附属多文化公共圏センター 高 際 澄 雄 教員 7
- 宇都宮市役所における環境ISOの推進
教育学部 松 居 誠一郎 教員 14
- 栃木県総合教育センター及び県内小中高校との理科実験協力及び研修事業
教育学部 山 田 洋 一 教員 19
- 小中高の連携を意図した表現運動・ダンスの授業研究
教育学部 茅 野 理 子 教員 24
- 地方中小都市の魅力を活かすまちづくりの提案 ー真岡市を事例にー
教育学部 陣 内 雄 次 教員 29
- 伝統的なものづくりを通じた地域創造 ー和綿で紡ぐひとの環づくりー
教育学部 佐々木 和 也 教員 36
- 地域との国際交流活動の推進
工学研究科 堀 尾 佳 以 教員 41
- 中心市街地における商店街振興および活性化検討調査事業
工学研究科 三 橋 伸 夫 教員 45
- 栃木県益子町「土祭（ヒジサイ）2012」における建築プロジェクト
工学研究科 安 森 亮 雄 教員 51
- 大学生のインターンシップ受入を起点とした農業経営者間の情報共有や
新たな協力・連携関係の構築に向けた相互学習機会の創出
農 学 部 秋 山 満 教員 55
- 大学生の力を活用した集落復興支援事業
農 学 部 守 友 裕 一 教員 60
- 地域農業サポートシステム研究事業
農 学 部 斎 藤 潔 教員 65
- 地域の緑環境を守るグリーンスタッフ活動等支援事業
農 学 部 小 金 澤 正 昭 教員 70
- とちぎの森における放射性セシウムによる影響の調査（平成24年度）
農 学 部 飯 塚 和 也 教員 73
- 社会教育主事有資格者の活動に関する調査研究Ⅱ
生涯学習教育研究センター 廣 瀬 隆 人 教員 77

附録 地域連携活動事業報告書資料

地域連携活動事業報告書資料

1. 社会連携推進機構設置の趣旨	85
2. 宇都宮大学社会連携推進機構図(平成25年4月1日)	86
3. 国立大学法人宇都宮大学社会連携推進機構規程	87
4. 国立大学法人宇都宮大学地域連携推進本部要項	88
5. 宇都宮大学地域連携室要項	89
6. 地域連携協議会要項	90
7. 地域連携事業形態別件数グラフ(平成25年4月1日)	92
8. 平成24年度本学関連新聞記事	93

平成19年 5月

社会連携推進機構設置の趣旨

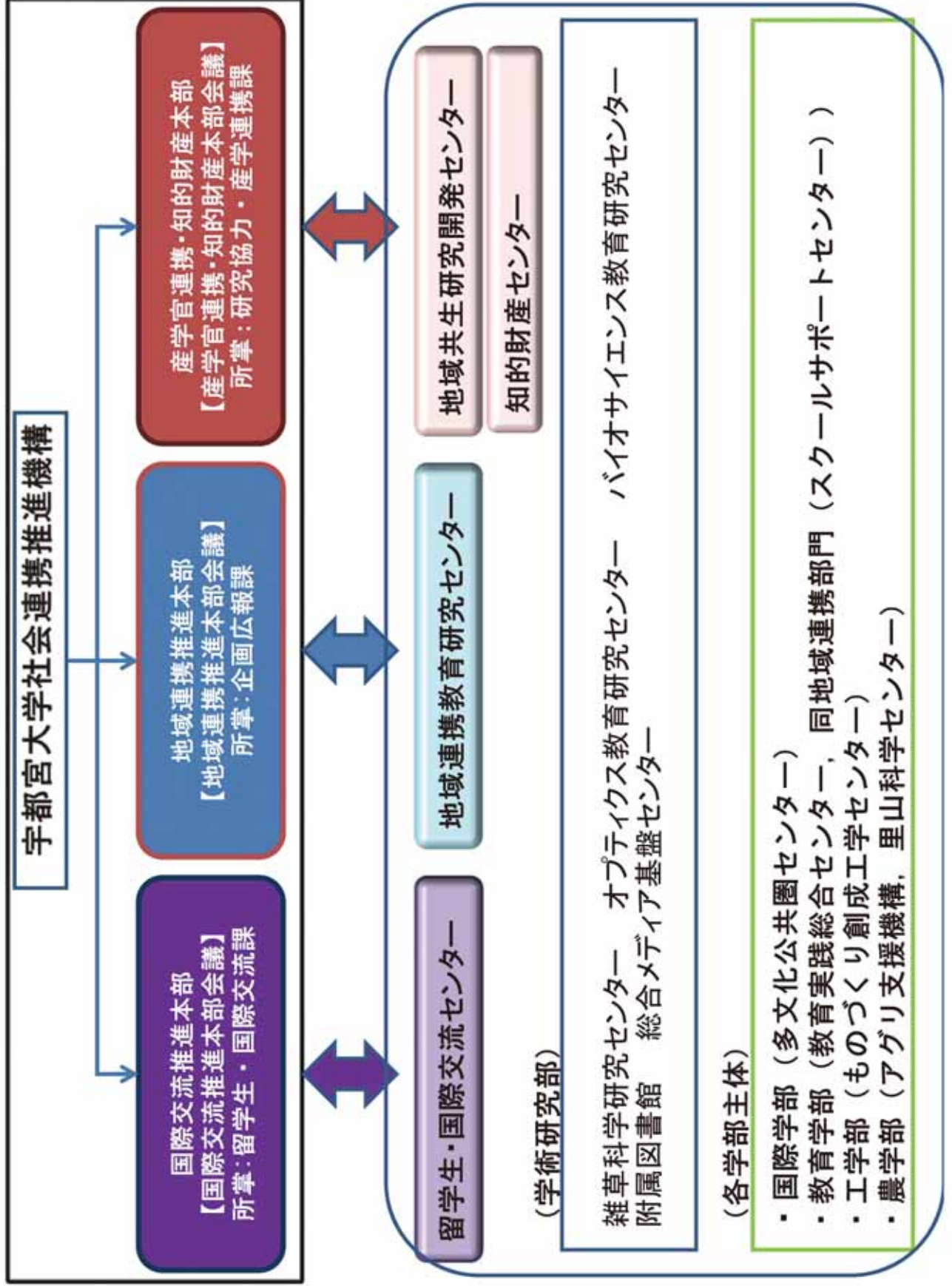
本学は、「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」、「地域に学び地域に返す、地域と大学の支え合い」を基本理念として、今日まで、国際交流、地域連携及び産学連携に関する諸活動を積極的に推進してまいりました。

特に、平成14年度以降は、文部科学省の「地域貢献特別支援事業」への採択を契機に、栃木県内自治体と、「地域連携協議会」を設置し、各自治体との間で共同研究、各種共同事業を実施するほか、各種審議会及び委員会への委員派遣、さらには各種講演会及び研修会への講師派遣などを積極的に行うなど、「とちぎ大学連携サテライトオフィス」（平成15年設置）、「大学コンソーシアムとちぎ」（平成17年設置）を通して積極的に自治体等と連携活動を推進してまいりました。

本学では、平成17年に那須烏山市、平成18年に高根沢町、平成19年には宇都宮市、日光市との間で連携協定を締結しております。協定締結の趣旨は、大学と自治体が相互に協力することにより地域社会の活性化に寄与することであり、自治体からの大学に対する期待は今後さらに高まるといえます。

昨年の、日経産業消費研究所が発行する「日経グローバル」の「大学の地域貢献度調査」（東京都を除く。）におきましては、本学の地域貢献度は、全国の大学中トップにランクされました。これは、これまでの本学が推進してきた諸活動が社会から高い評価を得たものといえますが、高い評価を受けたことは大変名誉なことであると同時に、評価結果を維持することは大変厳しいことでもあります。

本学は、前述の基本理念の下、これまで以上に社会との連携を深めるためには、組織的体系的な取り組み体制を構築することが重要であると考え、そのような仕組みとして、「社会連携推進機構」を設置し、同機構の下に、「国際交流推進本部」、「地域連携推進本部」、「産学官連携・知的財産本部」を設け、社会との連携活動をさらに推進することとしました。



国立大学法人宇都宮大学社会連携推進機構規程

(設置)

第1条 国立大学法人宇都宮大学（以下「本学」という。）に社会連携推進機構（以下「機構」という。）を置く。

(任務)

第2条 機構は、「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」、「地域に学び地域に返す、地域と大学の支え合い」を基本方針に、本学における国際交流活動、地域連携活動及び産学官連携活動の機能向上、円滑な推進のための総合的な調整を行う。

(機構長及び副機構長)

第3条 機構に機構長を置き、学長をもって充てる。

2 機構に副機構長を置き、理事のうち学長の指名する者をもって充てる。

(推進本部等)

第4条 機構に、本学の国際交流に関する諸活動、地域連携に関する諸活動及び産学官連携に関する諸活動に関する基本方針の策定並びにこれらの業務を円滑に推進するため、国際交流推進本部、地域連携推進本部及び産学官連携・知的財産本部（以下「推進本部」という。）を置く。

2 推進本部に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第5条 機構に関する事務は、学術研究部において処理する。

(補則)

第6条 この規程に定めるもののほか、機構に関し必要な事項は、別に定める。

国立大学法人宇都宮大学地域連携推進本部要項

(趣旨)

第1条 この要項は、国立大学法人宇都宮大学社会連携推進機構規程第4条に定める地域連携推進本部（以下「本部」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 本部は、国立大学法人宇都宮大学の地域連携に関する諸活動（以下「地域連携活動」という。）を組織的に推進することを目的とする。

(任務)

第3条 本部は、地域連携活動に関し、次に掲げる業務を行う。

- 一 地域連携活動に関する基本方針の策定に関すること。
- 二 地域連携活動の企画・立案に関すること。
- 三 地域連携活動に関する連絡調整に関すること。
- 四 その他地域連携活動の組織的な取り組みに必要な業務

(本部長等)

第4条 本部に本部長を置き、理事のうち学長が指名した者をもって充てる。

- 2 本部に、本部長を補佐するため副本部長を置くことができる。
- 3 副本部長は、本部長が指名する。

(地域連携推進本部会議)

第5条 本部に地域連携推進本部会議（以下「会議」という。）を置き、第3条に掲げる業務について審議する。

(会議の組織)

第6条 会議は、次の委員をもって組織する。

- 一 本部長
 - 二 副本部長
 - 三 地域連携教育研究センター長
 - 四 地域共生研究開発センター長
 - 五 広報連携委員会副委員長
 - 六 国際学部、教育学部、農学部から選出された委員 各1名
 - 七 工学研究科から選出された委員 1名
 - 八 企画広報部長
 - 九 学術研究部長
 - 十 その他本部長が必要と認める者 若干名
- 2 前項第6号、第7号及び第10号の委員は学長が委嘱する。
 - 3 第1項第6号及び第7号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 4 第1項第10号の委員の任期は、会議がその都度定める。

(会議の運営)

第7条 会議に議長を置き、本部長をもって充てる。

- 2 会議に副議長を置き、副本部長をもって充てる。
- 3 副議長は議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代行する。

第8条 会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。

- 2 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第9条 会議は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(専門部会)

第10条 会議は、必要に応じて専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会に関し必要な事項は、会議が別に定める。

(事務)

第11条 本部に関する事務は、企画広報部企画広報課において処理する。

宇都宮大学地域連携室要項

(設置)

第1条 宇都宮大学地域連携推進本部における地域との連携に関する業務を円滑に進めるため、宇都宮大学地域連携室（以下「連携室」という。）を置く。

(任務)

第2条 連携室は、地域との連携推進に関する事業の企画・立案及び連絡調整を行うことを任務とし、次に掲げる業務を行う。

- 一 自治体との連携事業の促進に関すること。
- 二 連携事業実施のための自治体との連絡調整に関すること。
- 三 学内プロジェクト推進組織との連絡調整に関すること。
- 四 地域連携協議会に関すること。
- 五 その他地域との連携、協力に関すること。

(組織)

第3条 連携室に、室長、室長補佐及び室員を置き、次の者をもって充てる。

- 一 室長 理事のうち学長が指名した者
- 二 室長補佐 企画広報部長
- 三 室員 企画広報課長、企画広報課長補佐、その他室長が必要と認めた者

(業務の分担)

第4条 第2条に定める業務の分担は、連携室が定めるところによる。

(庶務)

第5条 連携室に関する庶務は、企画広報部企画広報課において処理する。

地域連携協議会要項

(趣旨)

第1条 宇都宮大学と栃木県及び栃木県内市町村（以下「自治体」という。）は、連携協力して、宇都宮大学に蓄積している知的資産を地域振興のために活用し、地域住民の教育、文化、生活、福祉の向上と産業の振興に一層貢献するため、地域連携協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(任務)

第2条 協議会は、地域貢献について意見交換等を行うとともに、宇都宮大学と自治体との連携事業を行うため、次の各号に掲げる事項について協議を行う。

- 一 協議会の年次計画策定に関すること。
- 二 自治体が必要とする連携事業の調査に関すること。
- 三 連携事業推進の調整に関すること。
- 四 年次計画実施結果に関する評価に関すること。
- 五 その他、協議会の目的推進に関すること。

(組織)

第3条 協議会は、別紙に掲げる者及び協議会が必要と認める者をもって組織する。

2 協議会は、自治体が抱える問題の多様性、異質性、自治体の持つ機能、規模等を考慮し、県部会、市部会、町村部会で構成する。

(招集及び議長)

第4条 協議会は、地域連携推進本部長が招集し、議長となる。

(会議)

第5条 協議会は、年2回程度開催するものとする。

(専門部会)

第6条 連携事業を具体的に推進するために協議会の下に、第2条に掲げる個別の連携事業毎に専門部会を設置し、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 協議会を組織する者のうち関係する者
- 二 大学側と関係自治体側との連携事業推進スタッフ
- 三 その他専門部会が必要と認める者

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、宇都宮大学企画広報部企画広報課において処理する。

(雑則)

第8条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、協議会又は専門部会が別に定める。

別紙（第3条関係）

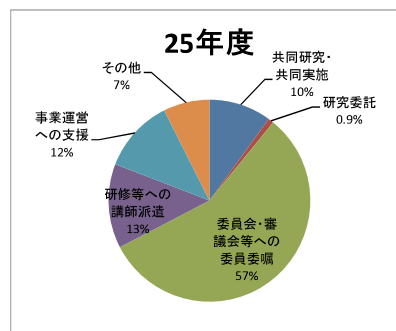
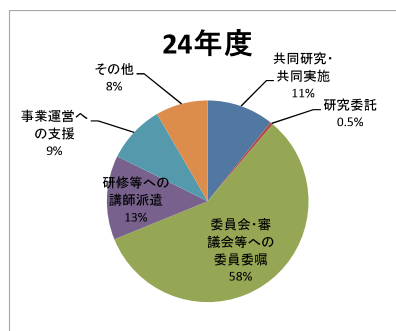
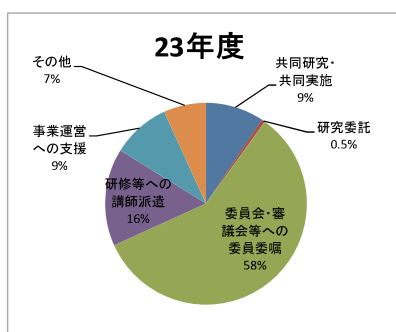
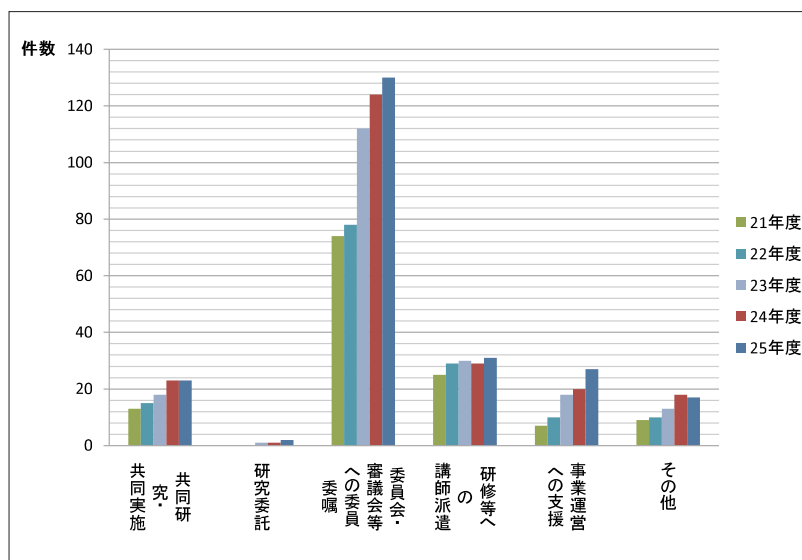
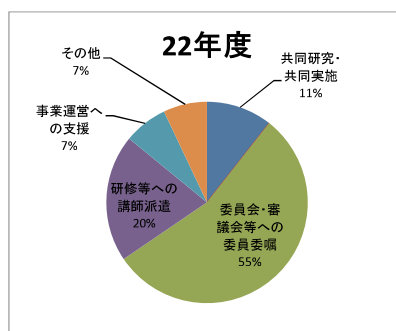
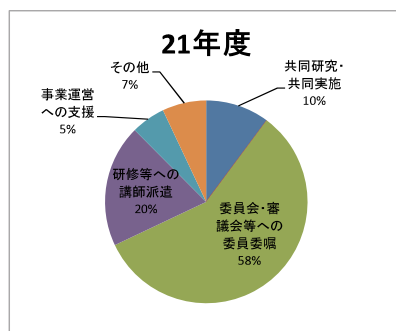
宇都宮大学	自治体
地域連携推進本部長 企画広報部長 学術研究部長 企画広報課長 研究協力・産学連携課長	栃木県 宇都宮市 足利市 小山市 鹿沼市 真岡市 栃木市 佐野市 那須塩原市 矢板市 さくら市 大田原市 日光市 那須烏山市 下野市 上三川町 市貝町 高根沢町 芳賀町 益子町 那須町 壬生町 野木町 岩舟町 那珂川町 塩谷町 茂木町

地域連携事業形態別件数グラフ

平成25年4月1日作成

単位：件

連携形態 \ 年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	連携形態別計
共同研究・共同実施	13	15	18	23	23	92
研究委託	0	0	1	1	2	4
委員会・審議会等への委員委嘱	74	78	112	124	130	518
研修等への講師派遣	25	29	30	29	31	144
事業運営への支援	7	10	18	20	27	82
その他	9	10	13	18	17	67
年度計	128	142	192	215	230	907



平成24年度本学関連新聞記事

4 月

○ 新庁舎に中学生の声を

平成24年4月17日(火)下野新聞

子どもたちの声を市庁舎建設の設計に反映させようと下野市は4月14日、ゆうゆう館で市内の中学生を対象にしたワークショップを実施した。この日は全4中学校から6人ずつが参加し、本学工学研究科の三橋伸夫教授のコーディネートのもと、学校ごとのグループに分かれ、「下野市らしさ」「気軽さ」など4テーマについて意見を出し合った。

○ 子どもの食習慣 親次第

平成24年4月22日(日)読売新聞

本学と読売新聞宇都宮支局が共催する公開講座、全8講座「とちぎと世界から『学び』、とちぎで『生きる』」が4月21日、本学の峰キャンパスで始まった。第1回目は教育学部の大森玲子准教授が「食生活から考える生活習慣病予防」と題して講義を行い、約90人が聞き入った。

5 月

○ 農業や酪農体験 小学生向け講座

平成24年5月2日(水)日経新聞

本学は、地域の小学生と保護者向けに、農業や酪農の体験講座を開設（5月26日から12月まで計6回開く）する。真岡市にある農学部附属農場を使い「お米と果物」「ミルク」の各コースに分かれて学ぶ。農作業に実際に取り組むことで、農業や酪農業への理解を深め、親しみを持ってもらいたい考え。

○ 鹿沼の教習所と宇大が試験事業

平成24年5月3日(木)下野新聞

鹿沼自動車教習所は5月2日までに、本学教育学部の梅永雄二教授と連携し、発達障害者の自動車運転免許取得をサポートする試験事業を始めた。専門的に対応する指導員チームを組織し「一度に多くの情報を理解できない」といった障害特性に合わせ、きめ細かい教習体制を構築し、既に3人が免許を取得した。

○ 「終章」ともに考える

平成24年5月6日(日)下野新聞

本格的な超高齢社会の到来をにらみ、下野新聞社と本学は6月9日から、峰町の本学で全6回にわたる初の連携公開セミナー「終章を生きる」を開く。初日は医療・介護の在宅ケアの必要性を訴える元厚生労働事務次官の辻哲夫東京大高齢社会総合研究機構教授が基調講演する。

○ まちづくりゼミワークショップ

平成24年5月12日(土)下野新聞

本学学生が運営するユニオン通りのカフェ・カンマスで5月31日、まちづくりをテーマにした第4回まちなかゼミが開かれる。タイトルは「議会、議員とまちづくりーわたしたちにできることとはー」矢板市の佐貫薫市議を迎え、ワークショップ形式でまちづくりについて考える。

○ 藩主と町人 力関係を読み解く

平成24年5月13日(日)読売新聞

本学と読売新聞宇都宮支局が共催する公開講座「とちぎと世界から『学び』、とちぎで『生きる』」が5月12日本学で行われた。第2回目は、教育学部の高山慶子准教授が「江戸の町名主と宇都宮藩主戸田氏」と題して講義を行い、約110人が聞き入った。

○ 地盤、建物分析教訓に

平成24年 5月16日(木)下野新聞

東日本大震災の県内の被災状況を調査、分析した本学の地学分析チーム（工学研究科の今泉繁良教授、教育学部の中村洋一教授、農学部の中村吉昭教授ら7人）は5月15日までに、調査の成果を報告書にまとめた。各教員が発生直後の2011年3月中旬から現場に入り、地質学や地盤工学、建築構造学などの視点から県内の揺れのメカニズムや建物、地盤の被害を分析した。

○ フェアトレードショップ 7日間限定オープン

平成24年 5月18日(金)下野新聞

本学国際学部3年の新垣さんと庄司さんは、フェアトレード商品を集めた雑貨店「YOROKOBI」を宇都宮市内のもみじ通りにある総菜店内にオープンする。サークル活動を通してフェアトレードや店舗運営に興味を持ったことがきっかけとなり、8月まで総菜店の定休日である第1、3日曜日に計7日間限定で店を開くことになった。

○ 宇都宮の大高商事と宇大 空気清浄機共同で開発

平成24年 5月19日(土)下野新聞

ビル管理の大高商事は5月18日までに、従来より殺菌、消臭効果に優れた室内空気清浄機を本学と共同で開発した。高電場プラズマを発生させ、ほぼ100%殺菌するという。5月25日に都内で開かれる日本環境管理学会で発表し、来年1月の販売開始を目指す。

○ 原発労働の実態注視を

平成24年 5月20日(日)下野新聞

本学国際学部主催の公開シンポジウム「3.11 原発事故と国際学の未来」が5月19日、本学の峰キャンパスで開かれた。学生や一般市民約130人が参加し、東日本大震災や原発事故後の社会の在り方について討論した。

○ 見えたわ すごいわ 輝く輪

平成24年 5月22日(火)朝日新聞

太陽が月と重なり、リング状に見える金環日食が観測された5月21日朝、本学の観測会には、学生や周辺住民ら200人以上が集まった。5階建て校舎の屋上にある天体観測用の施設で動画を撮影し、50インチのテレビ画面で映し出した。

○ 「林業女子会」で森おこし

平成24年 5月24日(木)下野新聞

女性の視点で山や木の魅力を伝えようと、本学農学部的女子学生らが「林業女子会@栃木」を結成、今月から本格的な活動に乗り出す。林業と“女子”の異色の組み合わせで、就業者の減少や高齢化で低迷する県内林業の活性化を目指す。

○ メダカリ親の会 農水大臣賞に

平成24年 5月29日(火)下野新聞

水辺生態系の保全を目指し活動をしている「メダカリ親の会」（会長：水谷正一本学農学部教授）は、本年度の日本水大賞・農林水産大臣賞を受賞した。メダカの生息地調査からスタートし、水田魚道や環境水路の開発、「田んぼの学校」と名付けた環境学習などにまで広がった。同会の17年間にわたる住民参加型の活動歴が高く評価された。

○ 宇大生が農山村支援

平成24年 5月30日(水)読売新聞

本学農学部の学生たちが、那須烏山市大木須で農業の実務を体験し、地域おこしを支援する活動を始めた。田植え作業やイベントの手伝いなどのプログラムが来年2月まで計16回予定されており、大学と住民の共同活動によって農山村の活性化を試みる。

○ 高島屋新宿店の食のフェア出店

平成24年 5月30日(水)日経新聞

本学は高島屋新宿店で開催される「大学は美味しい(おいしい)！」フェアに出店する。農学部附属農場で開発した新品種のコメ「ゆうだい21」や、大学で育った乳牛の乳から作ったチーズなどを販売する。製品を通じ食の安全・安心を訴えるほか、大学のPRにもつなげる。

6 月

○ 地域貢献と国際交流重視

平成24年 6月 8日(金)日経新聞

大学の役割として「地域貢献」「国際交流」を掲げる本学の進村武男学長。大学構内に設けた多目的施設「UUプラザ」では、街づくりに関するシンポジウムを開いたり、産業界と協力して地元産品を紹介したりしてきた。「地域と大学の支え合いがモットー。敷居のない大学にしていきたい」と話す。国際交流では、海外の大学と単位互換などを通じて2つの学位を取れる大学院での「ダブルディグリープログラム」の強化を進める。

○ 豊かな「老い」考える

平成24年 6月10日(日)下野新聞

本格的な超高齢社会の到来をにらみ、下野新聞社と本学は6月9日宇都宮市峰町の本学で、初の連携公開セミナー「終章を生きる」を開講した。住み慣れた場所に医療・介護が届く住宅ケアの必要性を訴える元厚生労働事務次官の辻哲夫東京大高齢社会総合研究機構教授が基調講演。医療、まちづくり、行政がそれぞれの分野から識者を迎えたパネルディスカッションでは、年を重ねても豊に暮らせる終章のありようが議論された。

○ 大学の森 探検しよう

平成24年 6月10日(日)下野新聞

本学は塩谷町の農学部附属演習林で7月25日から1泊2日で開く地域開放事業「おいでよ！森の学校へ」の参加者を募集している。夏休みに森林や木材の価値について体験を通じ理解してもらうのが狙い。林業機械操作体験や杉材でCDラックを作る木工教室、自然観察、川遊び、キャンプファイアなどを楽しむ。

○ 鍵展示 防犯訴え

平成24年 6月10日(日)読売新聞

「ロック6.9の日」の6月9日、栃木県警と日本ロックセキュリティ協同組合などが、宇都宮市の商業施設「ベルモール」で、安全な鍵の展示や防犯を訴えるチラシの配布を行った。本学の学生防犯ボランティア「まもろーが」のメンバー15人もチラシを配って鍵のかけ忘れがないよう訴えた。

○ 大学と中小企業連携後押し

平成24年 6月16日(土)日経新聞

常陽銀行は技術開発に悩む中小企業と大学の研究者の連携を後押しするイベントを7月19日に開く。本学のほか、茨城大、群馬大、埼玉大から8人の研究者が参加。グループに分かれて技術的な課題や連携できそうなテーマなどについて企業と意見交換する。

○ 県内留学生 企業で活用を

平成24年 6月17日(日)読売新聞

本学と読売新聞宇都宮支局が共催する公開講座「とちぎと世界から『学び』、とちぎで『生きる』」が6月16日、本学峰キャンパスで開かれた。第3回目は、外国人留学生の就職問題に詳しいキャリア教育・就職支援センターの末廣啓子教授が、「栃木県の企業のグローバル展開と外国人人材」と題して講義を行い、約70人が聴講した。

○ 「住み替え」も選択肢

平成24年 6月17日(日)下野新聞

誰もが豊かに生きられる超高齢社会の在りようを考える下野新聞社と本学の連携公開セミナー「終章を生きる」が6月16日、宇都宮市峰町の本学で開かれ、約80人が受講した。講師は、まちづくりの専門家である陣内雄次本学教育学部教授。年を重ねて体が弱っていく時期は「バリアフリーで介護の届く高齢者向け住宅などへの住み替えも当然の選択肢」と解説。

○ 「コウモリは益獣」共生研究

平成24年 6月21日(木)読売新聞

薬剤を使わないシロアリ駆除などを手掛ける「はやき風」は、増加傾向にあるコウモリ駆除のニーズを新事業につなげるため、本学と共同で新たな駆除法の研究に乗り出した。コウモリは被害家屋の住人に嫌われる一方で、蚊などの害虫を補食する益獣でもあることから、人間とより共生できる形での駆除法を目指し、本学農学部の小金澤正昭教授の研究成果を採り入れ、コウモリが好むねぐらを作って自主的に移住させる手法を確立させたい考えだ。

○ 胃ろうの在り方考える

平成24年 6月25日(月)下野新聞

誰もが豊かに生きられる超高齢社会の在りようを考える下野新聞社と本学の連携公開セミナー「終章を生きる」が6月24日、宇都宮市峰町の本学で開かれ、約80人が受講した。下野新聞社の須藤健人記者が講師を務め、取材から見えた胃ろうの問題点について講演した。

7 月

○ 自らの意思 元気なうちに

平成24年 7月1日(日)下野新聞

誰もが豊かに生きられる超高齢社会の在りようを考える下野新聞社と本学の連携公開セミナー「終章を生きる」が6月30日、宇都宮市峰町の本学で開かれ、約80人が受講した。下野新聞社の若林真佐子記者が講師を務め、終期末にどんな医療や介護を望むかなどについて講演した。

○ 外国人の子どもの教育現場へ手引き書

平成24年7月4日(水)朝日新聞

日本語での意思疎通が難しい外国籍の子らに教育支援をしている本学「HANDSプロジェクト」が、小中学校の教員に向けた教育手引きなどを発行し、県内の全小中学校に配付している。教育現場で困ったときの事例集や、教員の心構えをまとめた指導書で「身近な外国人への理解を深めたい」と期待している。

○ 外国人児童らの学習支援

平成24年7月15日(日)下野新聞

外国人児童生徒の支援策を研究している本学のHANDSプロジェクトは、学習で使う主要単語をまとめたスペイン語版「中学教科単語帳」と教員向けの指導書「続 教員必携 外国語につながる子どもの教育」を刊行した。「どう学んだらいいか」「どう教えたらいいか」と日々悩んでいる教育現場の『応援書』となっている。

○ 「在宅」重要な選択肢に

平成24年7月8日(日)下野新聞

誰もが豊に生きられる超高齢社会の在りようを考える下野新聞社と本学の連携公開セミナー「終章を生きる」が7月7日、宇都宮市峰町の本学で開かれ、約80人が受講した。下野新聞社の山崎一洋記者が講師を務め、医療と介護が一体となった在宅ケアの現状などを紹介した。

○ 「死後の生」設計を

平成24年7月16日(月)下野新聞

誰もが豊かに生きられる超高齢社会の在りようを考える下野新聞社と本学の連携公開セミナー「終章を生きる」が7月15日、本学峰町の峰ヶ丘講堂で開かれ、約80人が受講した。全6回の最終回で、行政書士の深見史氏が「死後の生」と題して講演し、最期を迎えるに当たって必要な準備や法的手続きなどの「終活」について解説した。

○ どうぶつしょうぎ国境を越えて対局

平成24年7月11日(水)朝日新聞

子ども向け将棋「どうぶつしょうぎ」を通して国際交流をするイベントが7月10日、本学学生が運営する宇都宮市内のカフェ「カンマス」で開かれた。日本を含めた4カ国の約50人が参加して対局を楽しんだほか、各国の郷土料理を持ち込んだりと、お国自慢を披露した。ねらいは様々な国との交流を通して、日本の伝統文化を世界に発信することだ。

○ 県庁で「協働ルール」フォーラム

平成24年7月17日(火)下野新聞

栃木県と本学は8月4日、地域社会の課題を解決するために、それぞれの人と団体が立場や考え方を理解し、ルールを順守することの大切さを学ぶ「とちぎの協働ルール」インタビューフォーラムを県庁東館講堂で開催する。「きらりよしじまの挑戦！30年先を見据えた地域づくり」と題し、山形県川西町吉島地区の全世帯が加入するNPO法人「きらりよしじまネットワーク」の高橋由和事務局長を講師に招いて対談と意見交換を行い、住民全体のまちづくりや協働の在り方を考える。

○「構造化」の実践学ぶ

平成24年7月17日(火)下野新聞

他人の気持ちや場の雰囲気が読めずコミュニケーションなどが不得意な発達障害者の特性に合わせ、周囲の対応を構築する「構造化」に主眼を置いた自閉症支援トレーニングセミナーが7月16日までの3日間、宇都宮市のサン・アビリティーズなどで開かれた。構造化のプログラムでは米国で開発された「ティーチ」などが知られ、日本でも広がりつつある。本学の梅永雄二教授らが講師を務め、障害者施設の支援員や特別支援教育に携わる教員ら24人が受講した。

○ オリオン通りをぼくらが元気に

平成24年7月18日(水)下野新聞

全国の小中学校を対象に、地域学習などの優れた取り組みを表彰する本年度の「観光・まちづくり教育賞」で、オリオン通りの活性化をテーマに調査研究を進める本学教育学部附属小学校が審査員特別賞を受賞した。清掃活動を行うなど実践までを視野に入れた取り組みが評価された。

○ 水田セミナーに80人

平成24年7月18日(水)読売新聞

栃木県内の水田農業の発展を図ろうと、「第1回水田経営とちぎモデル実践セミナー」が7月17日、岩舟町のとちぎ花センターで開かれた。地元農業者や農業団体の関係者約80人が参加した。本学農学部の秋山満准教授が「水田農業の課題と経営発展の可能性」と題して講演した。

○ 消費行動は社会を変える

平成24年7月22日(日)読売新聞

本学と読売新聞宇都宮支局が共催する公開講座「とちぎと世界から『学び』、とちぎで『生きる』」の第4回が7月21日、宇都宮市の本学峰キャンパスで開かれた。教育学部の赤塚朋子教授が「地域生活力を考える～消費者の力」をテーマに講義し、約70人が聴講した。

○ アグリカレッジ農業高校生39人受講終える

平成24年7月29日(日)下野新聞

栃木県内の農業関係高校の生徒が本学農学部で学ぶ講座「アグリカレッジ」の本年度閉講式が7月28日本学で行われ、杉田昭栄農学部長が受講した高校2年生39人のうち出席した38人に受講証書を手渡し、「アグリカレッジで学んだことや経験を糧として進路に役立てて欲しい」と励ました。

8 月

○ 国際学部で無料公開授業

平成24年8月2日(日)日経新聞

本学国際学部で一般市民を対象に無料公開授業を実施する。9月の5日間で「世界文明と日本」を公開する。定員は30人で、応募期間は8月10日まで。

○ 障害の子ら 思い出作り

平成24年8月17日(金)読売新聞

知的障害を持つ児童や生徒に夏休みの思い出を作ってもらおうと、本学の教育学部特別支援教育を専攻する学生などのグループが7月13日までの4日間、登山やダンスなどを行う「サマースクール」を開いた。特にふだん体験できない登山では、登り切った達成感にみな大満足の様子だった。

○ 空き店舗活用事業学生提案の3店採用

平成24年8月20日(月)読売新聞

宇都宮市は「学生による空き店舗活用事業」で、作新学院大の留学生らのベトナム料理店プロジェクトなど3団体の店舗提案を採用した。他の2店は、文星芸大の学生らのギャラリー「星ヶ宮 Art Space」と本学学生によるカフェ「KANMAS」ともに2年連続で採用された。

○ 釜川沿いに居住空間

平成24年8月21日(火)下野新聞

本学大学院生らが宇都宮市中心部を流れる釜川沿いの居住空間を提案する「カマガワ・リバーサイドハウジング」の講評会がこのほど、本学陽東キャンパスで開かれた。本学大学院工学研究科で行っている「創成工学プロジェクト」の一環で、まちなかの貴重な水資源である釜川を生かすと同時に、中心市街地に暮らすことに焦点を当て、若者らしい発想で居住空間を提案することになった。

○ 夏祭り宇大生と連携

平成24年8月22日(水)下野新聞

宇都宮市南部のみやのもり自治会は8月18日、6回目の夏祭りを初めて本学教育学部学生の協力を得て実施した。祭りの充実を図る自治会と地元で活動の場を求める若い力が手を携え、まちづくりを進める取り組み。「地域との関係が薄れがちな中学生が参加しやすい工夫を」という自治会側の要請を受け、学生らは中学生と遊びブースを企画・運営し、祭りの盛り上げと自らの学びにもつなげた様子だ。

○ 新たな日光の魅力探る

平成24年8月23日(木)下野新聞

本学国際学部附属多文化公共圏センターは9月8日、日光市中央公民館でシンポジウム「自然美と自然保護運動の近代日光—文学者、自然保護主義者、アジア人旅行者の記録から読み解く」を開く。9日にはスタディ・ツアー「自然美と自然保護の近代日光」を開催する。

○ 宇大工学部協力ものづくり体験

平成24年8月24日(金)下野新聞

宇都宮市立東図書館は8月23日、同館併設の東生涯学習センターで、本学工学部と連携したイベント「化学・ロボット・ものづくりの楽しさを体験！」が開かれ、家族連れら400人でにぎわった。科学の面白さやものづくりの楽しさを、子どもたちに感じてもらうとともに未来に夢を持ってもらおうと企画した。

○ 農業用フィルム共同開発

平成24年8月25日(土)下野新聞

ホタテ貝殻を利用した抗菌剤を製造販売する抗菌研究所と本学は、農業用フィルムに使われる生分解性プラスチックフィルムの分解速度を向上させることに成功した。農作業の負担軽減や効率化に結び付くことが期待され、製品化を目指して今秋から実際の農場を使ったフィールドテストを行う。

○ 宇都宮で小学生職業体験

平成24年 8月26日(日)毎日新聞

働くことを通して子どもたちに社会を知ってもらい、将来への可能性と夢を広げてもらおうと本学の学生らが主催（NPO法人とちぎ生涯学習研究会）する「職業体験」が8月24日、25日に宇都宮市内で開かれた。宇都宮動物園での飼育体験、NHK宇都宮放送局での模擬番組制作、日産自動車による自動車製造工程についての出前授業など内容はさまざま。参加した小学生約40人は、生き生きとした表情で取り組んでいた。

○ カラス畜舎で我が物顔

平成24年 8月27日(月)読売新聞

給餌の時間に合わせて畜舎に来ては、牛や豚の餌を食べて、水飲み場でひとつ風呂。農村地域のカラスが畜舎を中心に活動していることが、本学の全地球測位システム（GPS）を使った行動調査で分かった。エサが豊富なため個体数が増えるほか、病原菌を拡散させることも懸念されており、調査結果は防除対策にいかされそうだ。

○ 高校生諸君 快適に勉強を

平成24年 8月29日(水)読売新聞

本学附属図書館は9月30日まで、閲覧室を高校生に開放している。市内の公立図書館が混雑する長期休暇中に、受験勉強や学習の場として活用してもらおうと始まり、「大学の雰囲気も感じられる」と高校生からは好評だ。

○ ソバ密スイーツ開発中

平成24年 8月31日(金)毎日新聞

栃木県内有数のソバの産地、益子町の新名物にと、地元ソバ農家と本学農学部が協力して、ソバの花から採取した密でスイーツの開発を進めている。いずれは生産から加工、販売までを手掛ける6次産業に発展させたい考え。本学で研究を主導する村井保教授は「手打ちそばからスイーツまで堪能できるようになる」と期待を寄せる。

○ 「言語と文化」公開授業

平成24年 8月31日(金)読売新聞

本学国際学研究科は、10月から公開授業を開く。「国際化における言語と文化」をテーマに、言語のあり方、日本の文化・学術の状況を、7回にわたって独自の視点で説明する。公開授業は、大学院での研究に関心を持つ人にPRする目的で始まり、例年開かれている。

9 月

○ 気軽に中心街楽しもう

平成24年 9月5日(水)下野新聞

ユニオン通りのカフェ「カンマス」を運営する本学学生と宇都宮市職員の自主研究グループ「MiyabiZ」は10月2日、郊外に住む高齢者を対象に、中心市街地での買い物や食事を楽しんでもらう「街さ行こう（街最高）！ツアー」を実施する。地域の歴史やおいしいランチを紹介し、地域活性化や地域交通の利用促進を図ることが狙い。来年3月まで随時実施する予定。

○ 高校生の研究サポート

平成24年 9月14日(金)読売新聞

本学バイオサイエンス教育研究センターでは、地域貢献の一環として高校との連携講座を行い、地元の高校生に専門的な体験の場を設けている。佐野日大高や栃木女子校、宇都宮女子校などの生徒を受け入れ、大学側が実験設備や材料を提供。生徒に研究テーマや実験方法のアドバイスをしている。9月10日は、宇都宮女子校の理系SSクラスの2年生約15人がセンターを訪れた。

○ イチゴ害虫完全駆除

平成24年 9月21日(金)読売新聞

県内を代表する農作物の一つイチゴの害虫で、大規模な収量減を引き起こす「ハダニ」の防虫対策について、二酸化炭素を使った新しい駆除方法が、実用化に向け準備段階に入っている。本学農学部の村井保教授と、東京都の炭酸ガス会社「日本液炭」が共同で開発。農薬を使わずに完全に駆除でき、収量の安定化が見込まれる上、費用の削減も期待できる。年内にも認可される見通しで、農家やJAからは「画期的な駆除方法」と称賛する声が上がっており、農薬への心配がいらす消費者からも歓迎されそうだ。

○ 外国人留学生の就職支援

平成24年 9月25日(火)下野新聞

栃木県内に留学する外国人留学生の就職を促そうと、県留学生就職支援協議会が9月24日までに設立された。国の「高度外国人材の日本企業就職促進プロジェクト」の一環で、経験や技術を持つ外国人の活用が進まない中小企業を啓発するとともに、日本での就労を希望する留学生の就職活動を支援するための新規事業。協議会は、本学や作新学院大、県経営者協会、県経済同友会などの担当者7人で構成して発足した。

10 月

○ 「餃子めし」で栄養バランス

平成24年10月 8日(月)朝日新聞

宇都宮市と本学が、栄養バランスの取りやすさを考えた「餃子めし」を共同で考案し、10月8日の「うつのみや食育フェア」で披露する。ニラやひき肉など餃子の具材を使った炊き込みご飯で、家庭でも手軽にできるとPRしている。考案したのは、市健康増進課と本学教育学部の大森玲子准教授。

○ 里山に残る江戸文化紹介

平成24年10月21日(日)読売新聞

本学と読売新聞宇都宮支局が共催する公開講座「とちぎと世界から『学び』、とちぎで『生きる』」の第5回が10月20日、宇都宮市の本学峰キャンパスで開かれた。農学部の山本美穂准教授が「里山の暮らしと文化から学ぶ」と題して講義し、約60人が聴講した。

11 月

○ 地域と世界つながろう

平成24年11月 2日(金)下野新聞

本学多文化公共圏センターと生涯学習教育研究センターなどが主催するグローバル教育セミナーが11月6日から、峰キャンパスの学生会館で開かれる。テーマは「地域で世界につながるまちづくりー国際協力・地域再生のために市民・大学生ができること」。「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議の村上千里事務局長と陣内雄次教育学部教授が「未来をつくる力を育もうー私たちが望む未来を実現するために」と題して対談する。

○「防災キオスク」試作

平成24年11月2日(金)日刊工業新聞

本学、工学院大学、早稲田大学の研究チームは一般歩行者に災害情報をリアルタイムに発信できる簡易な建屋（キオスク）の試作機を完成した。自治体などがインターネットを使ってキオスクのモニターに災害情報や避難場所などを表示し災害時に情報不足による混乱を防止。平常時は広告や交通機関の運行状況などを流して活用する。

○ 福島物産応援販売

平成24年11月3日(土)読売新聞

福島県の復興を応援しようと、本学や白鷗大、国際医療福祉大に通う学生ら10人で作る「とちぎ学生手仕事支援プロジェクト」が主催し、11月4日に仮設住宅の住民が会津木綿で作ったハンカチや福島の民芸品などを販売する「ふく×ふくフェスタ」を宇都宮パルコで開く。若い世代に福島を身近に感じてもらい、物産品を通して支援が手頃に行えることを示すのが狙い。

○ 震災教訓「備え」学ぶ

平成24年11月13日(火)下野新聞

芳賀町総合情報館講座「東日本大震災時の栃木県内の揺れの特徴－芳賀町を中心にして」が11月10日、同館で開かれた。町民ら30人が参加し、地震が発生する仕組みや備えの重要性などについて熱心に耳を傾けた。講師は本学教育学部の地震学や理科教育などが専門の伊東明彦教授。

○ 宇大、農業試験場など出展

平成24年11月15日(木)下野新聞

農林水産・食品産業分野における国内最大級の技術交流展示会「アグリビジネス創出フェア2012」が11月14日、東京ビックサイトで始まった。栃木県からは本学、県農業試験場、県森林組合連合会が出展。イチゴの超高品質流通に関する技術開発の成果や同試験場が開発した食用二条大麦「とちのいぶき」などが紹介された。

○ 本当の平和を考える

平成24年11月18日(日)読売新聞

本学と読売新聞宇都宮支局が共催する公開講座「とちぎと世界から『学び』、とちぎで『生きる』」の第6回が11月17日、宇都宮市の本学峰キャンパスで開かれ、国際学部の清水奈名子准教授が「戦争と平和と3.11～当事者の声から学ぶ国際学～」と題して講義し、約50人が聴講した。

○ まちづくり学生が提案

平成24年11月21日(水)下野新聞

宇都宮市内の大学生らがまちづくりに関するアイデアを披露する「大学生によるまちづくり提案発表会2012」が11月20日、宇都宮市役所で開かれ、1位に本学大学院建築環境研究室の提案「まち歩きアプリ De 宮さんぽ～宇都宮市の魅力発見！けんちく ver」が選ばれた。若者がまちづくりに参画する機会を提供するとともにその意見を市政運営に生かそうと市が主催した。

12 月

○ 国内活火山1162回噴火

平成24年12月2日(日)朝日新聞

国内の110活火山が過去2千年間で計1,162回噴火していたことが分かった。本学教育学部の中村洋一教授(火山学)の研究室が調べた。一方で東日本まで降灰被害が広がった桜島の「大正大噴火」以降、大規模噴火は約100年起きておらず、「各地の活火山でマグマがたまっている可能性が高い」と指摘している。

○ 原発事故に学ぼう未来

平成24年12月7日(金)下野新聞

本学国際学部と多文化公共圏センターが主催する「宇都宮大学生国際連携シンポジウム2012」が12月11日本学峰キャンパスで開かれる。テーマは「ベラルーシから学ぶ私たちの未来～チェルノブイリ原発事故と福島原発事故を振り返る。」

○ 高校入試情報 多言語で

平成24年12月9日(日)下野新聞

外国人児童生徒と保護者を対象にした「多言語による高校進学ガイダンス」が小山市小山東出張所で、外国人の教育問題を研究する本学のHANDSプロジェクトと小山市教育委員会の共催で開かれた。この日は9家族が参加し、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、英語の通訳が高校の種類、学費、入学試験の日程などについて説明した。

○ 学生による復興ビジネスコンテスト

平成24年12月13日(日)下野新聞

東日本大震災被災地支援につなげようと、「学生による復興ビジネスコンテスト」が12月8日本学峰ヶ丘講堂で開かれ、審査の結果、本学大学院1年宮本孝佑さんの「コンビニタクシー」が最優秀賞に選ばれた。被災地のコンビニ、貨物業界などを結び付け、住民の生活充実や利便性向上を目的としたアイデアで、起業に向けて関係機関に発信していく。

○ うつ病予防や対策

平成24年12月16日(日)読売新聞

本学と読売新聞宇都宮支局が共催する公開講座「とちぎと世界から『学び』、とちぎで『生きる』」の第7回が12月15日、宇都宮市の本学峰キャンパスで開かれた。臨床心理士でもある本学教育学部の白石智子講師が「心と健康～うつ病の予防を中心に」と題して講義し、約70人が聴講した。

○ オリオン通りきれいに

平成24年12月18日(火)下野新聞

本学教育学部附属小学校の6年生111人が12月17日、江野町と曲師町のオリオン通りで清掃活動を行った。現在の6年生が昨年度行った「まちづくりを学校づくりに生かそう」という取り組みを本年度も拡大して実施。「オリオン通り盛り上げ隊」を結成し、「自分たちにできることを」と、清掃することにした。

○ 学生運営シンポジウム

平成24年12月22日(土)読売新聞

本学は、東京電力福島第一原発事故による放射能汚染について、学生が企画運営するシンポジウム「ベラルーシから学ぶ私たちの未来」を本学峰キャンパスで行い、市民や学生ら約100人が参加した。講師には、チェルノブイリ原発事故で汚染されたベラルーシに1995年から住み、被爆した子どもたちへの支援を続ける「チロ基金」代表の辰巳雅子さんを招いた。

○ 大学生が見た 福島30景

平成24年12月23日(日)読売新聞

本学などの学生で作るグループが宇都宮パルコの特設会場で「福島復興支援写真展」を開いている。福島県で、ゆかりのある写真家や学生らが撮影した写真30枚が並ぶ展示。警戒区域に指定されている福島県富岡町に咲き誇る満開の桜、バーベキューを楽しむ郡山市の一家などのカットが目を引いていた。

1 月

○ まちづくりに明るい将来

平成25年1月6日(日)下野新聞

学生がまちづくりに参加できる場を提供しようと宇都宮市が取り組む「大学生によるまちづくり提案」。本年度は10団体が出場し、本学大学院建築環境研究室がまとめた「まちあるきアプリ de 宮さんぽ♪」が見事に1位に輝いた。市にまつわるさまざまな情報を市民が簡単に入手できるようスマートフォン用アプリケーションを開発してはどうか、という内容だ。

○ 電気自動車カーシェアリング

平成25年1月12日(土)朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日経新聞、産経新聞、下野新聞

栃木県と本学が共同で行う「電気自動車カーシェアリング実証事業」の出発式が1月11日本学峰キャンパスであった。8月まで電気自動車2台を本学が借り受け、教職員や学生が使って、都市部での電気自動車の活用可能性を探る。

○ タンザニア 自然との共生

平成25年1月27日(日)読売新聞

本学と読売新聞宇都宮支局が共催する公開講座「とちぎと世界から『学び』、とちぎで『生きる』」の第8回が1月26日宇都宮市の本学峰キャンパスで開かれた。国際学部の阪本公美子准教授が「アフリカに学ぶ自然と人間の関係学」と題して講演し、約50人が受講した。

○ イチゴの害虫CO₂

平成25年1月29日(火)毎日新聞

二酸化炭素(CO₂)濃度を高めた空間にイチゴの苗を置くことで、化学合成農薬を使わずに寄生虫の「ナミハダニ」を死滅させる方法を、本学農学部村井保教授(応用昆虫学)らが開発した。東日本大震災でイチゴ農家が大きな被害を受けた宮城県では春から実用化に向けた試験が始まる予定で、復興の一助になると期待されている。

2 月

○ 加工用活用へ産学官連携

平成25年2月14日(木)下野新聞

加工用イチゴの供給拡大を図ろうと、本学やJA宇都宮、県内加工業者、県農業試験場イチゴ研究所が企画した県産イチゴのリニューアルが2月13日までに発売された。同研究所は加工用とちおとめの供給量を確保しようと、農家以外の外部労働力の活用を模索。本学農学部学生らが収穫したとちおとめを使い商品化した。

○ 「餃子めし」を商品化

平成25年2月21日(木)下野新聞

宇都宮市と本学教育学部の大森玲子准教授が共同研究で開発したヘルシー地産地消メニュー「餃子めし」が商品化され、食品スーパーたいらやが2月23日から県内全店舗で販売する。宇都宮市健康増進課は「食や料理を通して生活習慣病を予防する目的でメニューを考案した。広く市民に親しんでもらえれば」としている。

○ 経済活性化へ起業家養成

平成25年2月27日(水)下野新聞

宇都宮市は新年度、「チャレンジャーのまちうつのみや推進事業」として、起業家養成講座を新設したり新産業イノベーションマッチング事業を新たに始めたりするなどベンチャー育成や新事業創出に力を入れる。県内自治体では初めての取り組みとなる新規事業を展開することで、市内経済のてこ入れと雇用拡大にも結びつけたい考えだ。市産業政策課によると、起業家養成講座は本学と連携し9月以降、週1回90分の講座を計15回開催する。

○ 減光フィルター カメラ向け開発

平成25年2月27日(水)日経新聞

光学電子部品を製造するタナカ技研（埼玉県）は本学と共同で、色合いを変えずに光量のみを減らせる薄型減光フィルターを開発する。同社の現在の主力製品はいずれ成熟期を迎える。光学系に強い本学の研究機能を活用し開発負担を軽減しながら、新分野進出への布石を打つ。

3 月

○ 日本⇔ポルトガル語発刊

平成25年3月10日(日)下野新聞

外国人児童生徒の教育問題を研究している本学HANDSプロジェクトは、学習で使う単語をポルトガル語に翻訳した「中学教科単語帳（日本語⇔ポルトガル語）」を発刊した。2010年度刊のタイ語版、11年度刊のスペイン語版に続く第3弾。これにより、県内で日本語指導を必要とする児童生徒の7割以上をカバーできる。

○ 県社協などと宇都宮大が連携

平成25年3月30日(土)下野新聞

本学は3月29日、栃木県社会福祉協議会、宇都宮市社会福祉協議会と包括連携協定を結んだ。本学は栃木県や栃木県教育委員会、民間企業などと連携協定を結んでいるが、社会福祉協議会とは初めてで、それぞれの人材や知的資源、施設をお互いに活用し、共同事業などを積極的に展開することで地域福祉の推進、人材育成などを行う。

平成24年度

宇都宮大学地域連携活動事業報告書

発行日 平成25年 5月30日

発行者 宇都宮大学企画広報部企画広報課

住 所 〒321-8505 宇都宮市峰町350（峰キャンパス内）
TEL 028-649-5015 FAX 028-649-5026

U R L <http://www.utsunomiya-u.ac.jp/community/index.php>
E-mail : renkei2@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

印刷所 株式会社 井上総合印刷
TEL 028-661-4723